

2015. 10.

(主な内容)

- 中央調査社のサンプリング 1
- パーソナル先端商品の利用状況
(第 30 回) (調査結果の概要) 6
- 告知板..... 8

中央調査報

中央調査社のサンプリング

一般社団法人中央調査社

管理部サンプル担当：種田 啓介

当社は世論調査・市場調査などの社会調査で国勢調査区を使用するサンプリングを行い、すでに 60 年の実績を持つ。このサンプリングには、国勢調査区あるいは基本単位区を第 1 次抽出単位とする層化二段無作為抽出を用いている。当社に限らず複雑で変化の激しい現代社会を理解するため、様々な調査設計を元に社会調査が実施されているが、当社では 2011 年に IBM のホスティングサービスからサーバー・パソコン系システムへ移行したことにより、サンプリングシステムを改良し、機能の追加等を行い、業務の効率化を行った。今回、改めて当社のサンプリングについて述べてみたい。

1. 標本設計

調査を行う場合、まず、母集団を定義する必要がある。調査の目的によって、20 歳以上男女個人、18 歳から 79 歳までの男女個人、末子が小学生の母親、二人以上普通世帯、従業員規模が 5 人以上 30 人未満の事業所など様々な母集団が考えられる。

例えば、国勢調査では地域・対象が「歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島、島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島を除く国内に常住している者」と定義されている。

世帯については一般世帯と施設等の世帯とに

分類されている。一般世帯は親族のみの世帯、非親族を含む世帯、単独世帯に分けられる。調査対象としての「単身者」は一般世帯の単独世帯ということになる。なお、調査においては「二人以上普通世帯」という言い方をするが、普通世帯が一般世帯と同様の意味で使われている。

事業所については、経済センサスで定義されているが、以下、この文書では事業所を除いて論考を展開する。

国勢調査は母集団全員を対象とする悉皆調査であるが、通常、社会調査は対象者を母集団から抽出して行われる。この対象者の抽出

作業をサンプリング（標本抽出）、対象者をサンプルと呼んでいる。母集団全体に対する調査は多くの労力と時間、経費がかかり非常に難しい。一方、全国2,000人の20歳以上男女など、サンプル数（標本数）を限って調査をすることは比較的容易である。統計学上、サンプルの意見を集計すれば、その結果に誤差はあるが母集団の意見とみなして構わないため、社会調査はサンプル数を限って行われる場合が多い。よって設計の段階で最適なサンプル数を決めることが重要になってくる。

2. サンプリング

母集団が定義されれば、そこからサンプルを抽出する。サンプリングは、一定の規則を守ることが重要である。規則を守らなければサンプルの代表性が確保できない。抽出した対象者に意見を聞いても、それを母集団の意見と見なす科学的根拠が失われてしまう。

サンプリングで一番わかりやすいのは、単純ランダムサンプリングである。単純ランダムサンプリングの系統抽出の例を見てみよう。平成26年版住民基本台帳人口要覧によると、全国20歳以上の人口は103,921,280である。ここから2,000人を抽出するため、 $103,921,280 \div 2,000$ を計算すると、51,960となる。つまり、任意のスタート番目から51,960ごとに抽出間隔を数えて、2,000人を抽出すればよいことになる。ただし、20歳以上の一人一人に番号がついているわけではないので、この方法は使えない。また、対象者の住んでいる地域も一人一人が非常に離れていることになり、例えばその一人一人に面接調査をすることは難しい。

母集団が比較的小さい数である〇〇高校の3年生という形であれば、単純ランダムサンプリングを行うことができるが、全国や市区町村などの大きい数になると困難である。そのため、

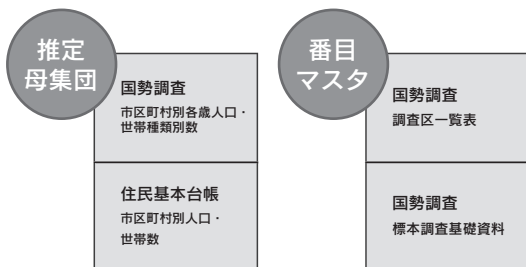
一般的には多段抽出を行っている。多段抽出では一段目に地域などを決め、二段目以降で対象者を決める。通常、一段目に選んだ地域を地点と呼んでいる。ただし、多段抽出では単純ランダムサンプリングよりも標本誤差が大きくなる。一方、地域区分や市郡規模で分類したのちに抽出すると、その層に入る人の意見のばらつき（標本誤差）は、別の層と混ぜた場合に比べて小さくなると考えられる。このような分類を層化という。当社では、通常、層化二段無作為抽出を行っている。

3. サンプリングに使用するデータ

層化や地点抽出をするには、層ごとの人口・世帯数、国勢調査区、基本単位区の情報が必要になる。当社のサンプリングには4つの核となるデータを使用している。

- 「国勢調査 市区町村別各歳人口・世帯種類別数」と「住民基本台帳 市区町村別人口・世帯数」個人や世帯を対象とする調査のサンプリングを行う場合、母集団や層ごとの人口・世帯数が必要になる。通常これらの数値は国勢調査の集計結果に依るが、同調査は5年ごとにしか行われないため、その間の人口・世帯の増減や市町村合併等に対応をする必要がある。当社では、各市区町村の人口・世帯数について、国勢調査の集計結果と住民基本台帳人口要覧を元に、毎年推計を行っている。住民基本台帳人口要覧は、各市区町村の1月1日時点の人口・世帯数・出生数などが掲載されている。また、市町村合併等については、全国市町村要覧や官報告示に従い、随時推計に反映させている。この推計値を当社では便宜的に「推定母集団」と呼んでおり、市区町村を1レコードとして、総人口・20歳以上人口・1歳刻みの人口・総世帯数・2人以上普通世帯数などのデータを持たせている。

図表 1：サンプリングに使用するデータ



- ・「国勢調査 調査区一覧表」と「国勢調査 標本調査基礎資料」

調査をする地域（地点）を決める際に使用するものが、国勢調査時の調査区データである。

「国勢調査 調査区一覧表」は、原則1基本単位区1行の記載で市区町村コード・調査区番号・基本単位区番号・基本単位区の人口・世帯数・所在地表記などを含んでいる。

「国勢調査 標本調査基礎資料」は、1国勢調査区単位で市区町村コード・調査区番号・調査

区の大分類符号・総人口・15歳以上人口・20歳以上人口・65歳以上人口・世帯総数・2人以上の普通世帯数・1人の普通世帯数・準世帯数・換算世帯数などを含んでいる。

当社ではこれらの情報を組み合わせて作成したデータを「番目マスタ」と呼んでおり、基本単位区を1レコードとして、総人口・15歳以上人口・20歳以上人口・65歳以上人口・世帯総数・2人以上の普通世帯数・1人の普通世帯数・準世帯数・換算世帯数などのデータを持たせている。

4. サンプリングの流れ

まず層化にあたって、①母集団、②サンプル数、③1地点当たりのサンプル数、④層化の基準（地域・都市規模）を決める。例えば、母集団を20歳以上男女個人、サンプル数2,000、1地点当たりのサンプル数を15前後とする。層

図表 2：地域・市郡規模別 20 歳以上人口・標本数および地点数（例）

地域	規模		1		2		3		計
			2 1 大市		その他の市		町村		
0 1	1,611		2,090		860		4,560		
北海道	31	(2)	40	(3)	17	(2)	88	(7)	
0 2	853		5,291		1,446		7,589		
東北	16	(1)	102	(7)	28	(2)	146	(10)	
0 3	13,880		19,239		1,613		34,732		
関東	267	(17)	370	(24)	31	(2)	668	(43)	
0 4	3,702		13,488		1,784		18,974		
中部	71	(5)	260	(17)	34	(3)	365	(25)	
0 5	5,217		10,633		980		16,829		
近畿	100	(7)	205	(13)	19	(2)	324	(22)	
0 6	1,505		4,129		496		6,131		
中国	29	(2)	79	(5)	10	(1)	118	(8)	
0 7			2,737		539		3,276		
四国			53	(4)	10	(1)	63	(5)	
0 8	2,564		7,576		1,689		11,829		
九州	49	(4)	146	(10)	33	(3)	228	(17)	
計	29,331		65,184		9,407		103,921		
	563	(38)	1255	(83)	182	(16)	2000	(137)	

上 段：20 歳以上人口（単位千人、単位未満を四捨五入） 下段左：標本数 下段右：() 内は調査地点数

化の基準は、地域は北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・四国・九州の8区分とし、都市規模は21大市（政令指定都市、東京都区部）・その他の市・町村の3区分とする。 $8 \times 3 = 24$ であるが、四国に21大市はないので、計23の層（セル）ができる。ここからサンプリングを始める。

全国の20歳以上の母集団数は平成26年住民基本台帳人口から103,921,280である。23の層の1つである北海道の21大市（札幌市）の20歳以上の母集団数は1,610,971である。2,000サンプルを比例配分すると札幌市のサンプル数 x は、 $103,921,280 : 2,000 = 1,610,971 : x$ であるから、 $x = 1,610,971 \times 2,000 / 103,921,280$ 、 $x \approx 31$ となる。31サンプルを1地点15前後とすると、16対象の地点と15対象の地点、2地点が札幌市で立つことになる。なお、計算上は小数点以下が出るが、一人の対象者を分けることはできないので、整数でまるめることになる。同様に計算すると、北海道のその他の市の層では40対象、3地点。北海道の町村の層については17対象、2地点となる。このようにして2000サンプルを、各層に配分していくと、137地点が設定される。この23層の表を層化表と呼んでいる。

各層の母集団に応じた対象数、地点数が配分された後、一段目となる地点の抽出を行う。地点抽出にあたり、当社では国勢調査の基本単位区または調査区を使用しているが以後は基本単位区の利用を前提として述べる。1つの層で複数地点を選ぶ場合、その層の国勢調査時の20歳以上人口を地点数で割り、それを抽出間隔（インターバル）とする。ここで、前項で述べた「番目マスタ」を使用し、スタートNo.をランダムに決め、該当番目の人を含む基本単位区を1地点目とし、その次から計算した抽出間隔を数え、該当番目の人を含む基本単位区を2地点目とする。このように地点を選び、二段目の抽出の起

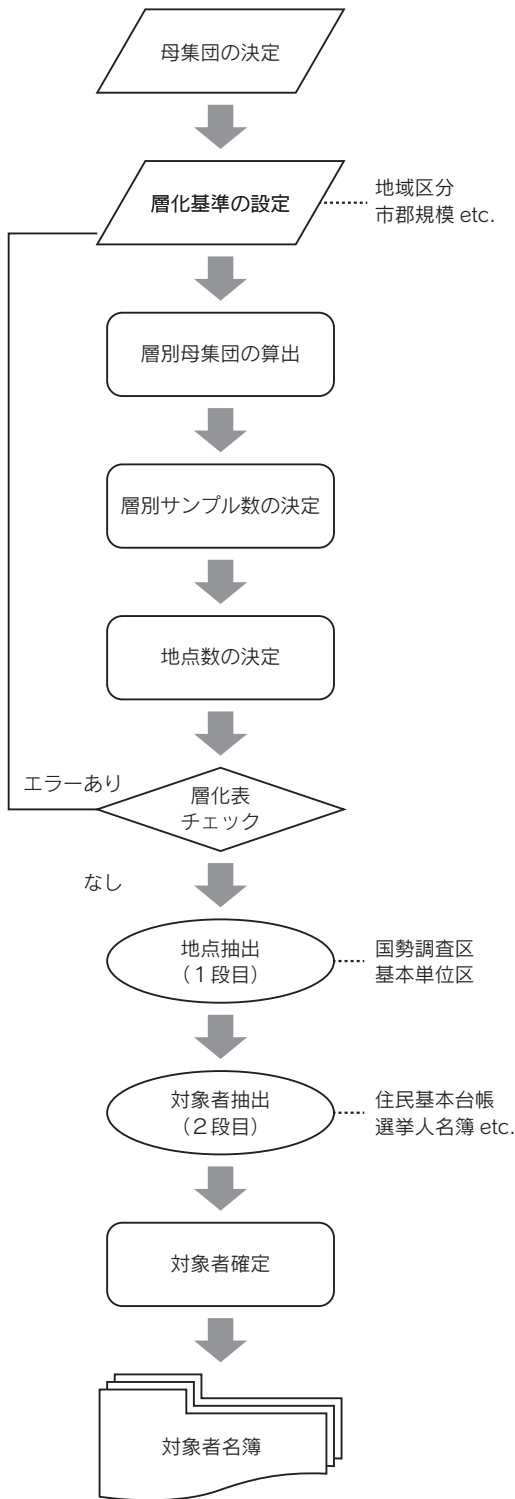
点とする。例えば、2地点が当たっている北海道の21大市、つまり札幌市は、平成22年国勢調査時の20歳以上の人口が1,591,212なので、地点の抽出間隔は $1,591,212 / 2 = 795,606$ である。乱数によるスタートNo.が120,000ならば、1地点目が120,000番目の人を含む基本単位区となり、2地点目が $120,000 + 795,606 = 915,606$ 番目の人を含む基本単位区となる。次に、1つの層で1地点を選ぶ場合、例えば、東北の21大市、つまり仙台市では16対象1地点なので、ランダムな数字を発生させ、該当番目の人を含む基本単位区を地点として決める。

次に、二段目で対象者を選ぶことになる。各地点でスタートNo.をランダムに決め、調査ごとに適宜決めていく一定の抽出間隔で対象者を抽出していく。抽出間隔番目の人が対象適格でない場合（19歳以下）は、再度間隔を数え直して、対象適格者（20歳以上）であれば、対象者として抽出する。

当社では、主に住民基本台帳（リスト）や選挙人名簿抄本（「政治・選挙に関する調査」に限られる）を台帳としている。住民基本台帳（リスト）や選挙人名簿抄本は、原則非公開であるが公益性が高いと認められた調査の場合（住民基本台帳法第十一条の二、公職選挙法第二十八条の三）、その調査以外の目的では使用しないという誓約書を添えて閲覧申請をし、自治体や選挙管理委員会の許可が得られた場合には閲覧が可能である。

以上、20歳以上の男女を例として、サンプリングの説明を進めた。母集団は様々考えられるが、推定母集団では各歳の人口もデータとしてあるので、例えば18歳から79歳の男女個人を母集団とすることなどもできる。また、二人以上普通世帯や単身世帯などを母集団とし、サンプリングを進めることもできる。

図表3：サンプリングのフローチャート



5. 国勢調査区利用上の注意

サンプリングに使用するデータ「国勢調査 調査区一覧表」における基本単位区の表記の関係で、調査地点として選ばれた国勢調査区や基本単位区が実際の住所のどこを指しているか、わかりにくい場合がある。例えば、「○○町の南部」「□□丁目の一部」、現在使われていない住所表記等、表現は多種多様である。住民基本台帳（リスト）や、選挙人名簿上でその地域を特定しにくい場合は、これらの表記を事前に国土行政区画総覧や地図等を参照して、地域を特定している。

当社のサンプリングでは、層化二段無作為抽出法を用い、一段目で国勢調査区や基本単位区を地点として選ぶ話をしてきたが、国勢調査区や基本単位区を用いないサンプリングに対応する関連システムの開発が現在進行中である。また、二段目の抽出の際に使用する、各自治体で管理されている住民基本台帳（リスト）は、現在並び順や整理の仕方が多種多様である。その他に2012年7月より外国籍住民がリストに含まれるようになり、抽出方法の特定が難しくなってきた。当社では、正確な抽出が行えるように、事前に並び順や整理の仕方を各自治体に確認し、抽出方法を特定している。また、抽出員への指示を適宜行い、抽出の正確さを強化している。今後、無作為抽出をする上で、代表性が損なわれないように更なる注意とレベルアップが望まれる。

■ パーソナル先端商品の利用状況 (第30回)

(調査結果の概要)

当社が例年実施している「パーソナル先端商品の利用状況」調査について今年の結果を報告します。この調査は1986年11月から毎年行っており、今回が30回目です。調査は、20歳以上の全国4,000人の男女個人を対象として、2015年2月に個別面接方式で行い、有効回収数は1,214でした。

1. 利用率

AV関連機器等では、

- ・「液晶テレビ」「ブルーレイ」利用率の増加は一段落して、前回並みにとどまる。ただし、「ブルーレイ」の利用意向率は2.8%あり、今後再び利用率が伸びる可能性はある。
- ・「4Kテレビ」は今回も1.0%の利用率にとどまったが、利用意向率は7.1%と高く、若い世代を中心に将来的な利用率の増加が期待される。
- ・「デジタルビデオカメラ」が、前回より増加傾向にあり、今回38.0%と最も高い値を示している。

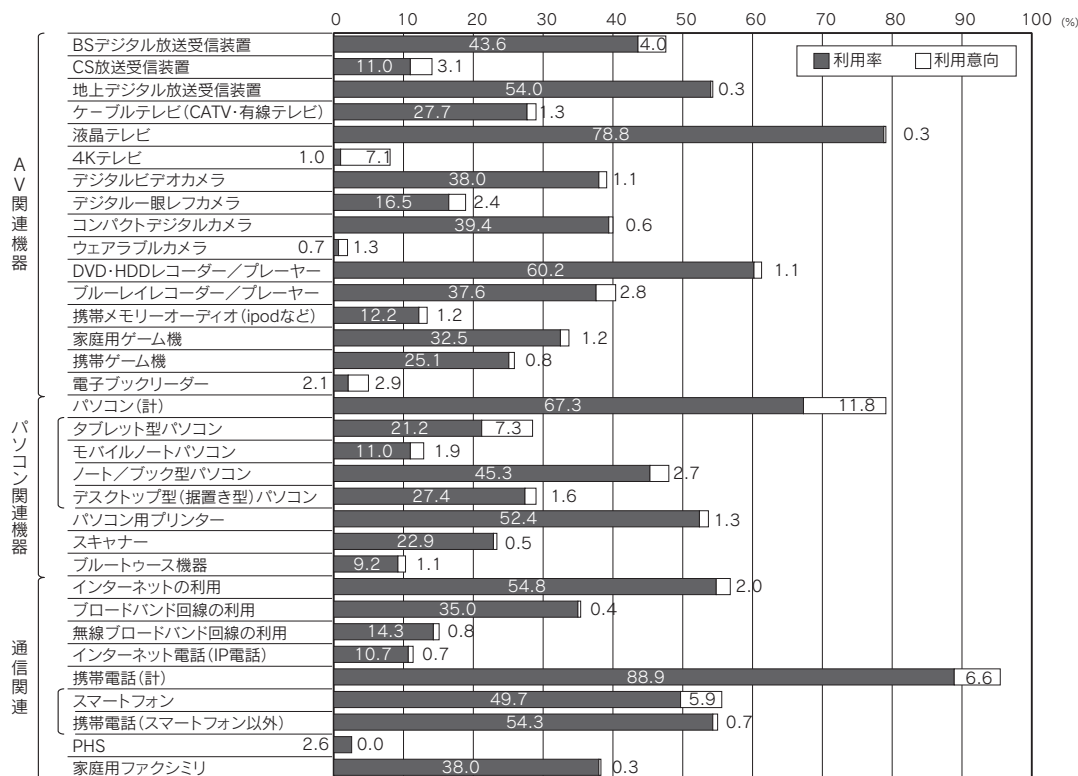
パソコン関連機器等では、

- ・「タブレット型」がさらに増加し21.2%となり、幅広い年代での利用がみられる。「ノート/ブック型」は、前回とほぼ横ばいの45.3%であった。

通信関連機器等では、

- ・「スマートフォン」の利用率は、さらに増加して49.7%。年代別では20～40代で7割を超え、特に20代では9割近い。
- ・「インターネットの利用」はほぼ横ばいの54.8%。「ブロードバンド」「IP電話」は若干減少している。

図表1 利用率・利用意向率



*「パソコン(計)」の利用意向率には、現在すでにいずれかのタイプのパソコンを使っている人の他タイプへの利用意向を含む
 *「携帯電話(計)」の利用意向率には、現在すでに「携帯電話」「スマートフォン」いずれかを使っている人のそれぞれへの利用意向を含む

図表2 年代別利用率・利用意向率

AV 関連機器

(%)

		BSデジタル放送受信装置	C受信装置	地上デジタル放送受信装置	ケーブルテレビ	液晶テレビ	4Kテレビ	デジタルビデオカメラ	一眼レフカメラ	デジタルカメラ	コンパクトカメラ	ウェアラブル機器	DVD・HDD※	ブルーレイ※	携帯メモリーオーディオ	家庭用ゲーム機	携帯ゲーム機	電子ブックリーダー
		利用率	全体	43.6	11.0	54.0	27.7	78.8	1.0	38.0	16.5	39.4	0.7	60.2	37.6	12.2	32.5	25.1
	20代	32.2	11.1	52.5	20.2	77.6	-	27.1	9.1	37.6	0.7	66.3	39.7	20.3	51.0	43.4	2.1	
	30代	39.1	10.4	48.2	18.5	78.8	2.3	59.9	19.5	52.3	0.6	72.5	54.6	14.9	51.3	41.0	3.4	
	40代	40.3	15.4	51.3	35.2	77.4	0.9	56.5	21.3	50.2	0.5	72.4	49.0	21.9	52.1	47.6	0.5	
	50代	49.4	16.0	57.3	37.0	85.2	1.1	40.7	20.4	48.7	1.1	68.0	50.1	17.8	33.1	19.4	4.9	
	60代	52.9	10.3	64.2	29.2	80.7	0.4	28.3	18.4	35.9	0.9	56.2	30.1	5.0	17.1	8.5	2.7	
	70歳以上	44.5	5.1	51.0	25.2	74.9	1.1	19.6	10.6	18.9	0.4	36.1	12.8	-	4.8	2.5	-	
	年代差	(20.7)	(10.9)	(16.0)	(18.5)	(10.3)	(2.3)	(40.3)	(12.2)	(33.4)	(0.7)	(36.4)	(41.8)	(21.9)	(47.3)	(45.1)	(4.9)	
利用意向率	全体	4.0	3.1	0.3	1.3	0.3	7.1	1.1	2.4	0.6	1.3	1.1	2.8	1.2	1.2	0.8	2.9	
	20代	5.6	6.3	0.7	2.8	0.7	11.9	2.8	7.0	0.7	2.8	2.8	5.6	2.8	2.8	2.1	7.1	
	30代	6.3	5.1	-	1.2	1.2	9.7	-	1.7	0.6	1.7	1.7	3.5	2.2	1.2	1.2	3.5	
	40代	4.5	4.1	-	1.8	-	9.1	1.4	2.7	0.5	0.9	0.4	5.0	0.9	1.8	0.9	2.7	
	50代	1.7	1.7	1.2	1.7	-	8.9	2.1	3.8	0.6	1.6	1.6	2.3	1.7	1.1	0.6	4.0	
	60代	5.4	1.4	-	0.9	0.4	4.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.4	0.4	0.4	1.3	
	70歳以上	1.5	1.1	-	-	-	1.5	-	0.4	0.4	0.4	-	0.7	-	0.7	0.4	0.7	
	年代差	(4.8)	(5.2)	(1.2)	(2.8)	(1.2)	(10.4)	(2.8)	(6.6)	(0.5)	(2.4)	(2.8)	(4.9)	(2.8)	(2.4)	(1.7)	(6.4)	

パソコン関連機器

通信関連

		パソコン(計)	タブレット型パソコン	モバイルノートパソコン	ノートブック型パソコン	デスクトップ型パソコン	パソコン用プリンター	スキャナー	ブルー투스機器	インターネット利用	回線の利用	ブロードバンド回線の利用	無線ブロードバンド回線の利用	電話(IP電話)	インターネット	携帯電話(計)	スマートフォン	携帯電話	PHS	家庭用PACS
		利用率	全体	67.3	21.2	11.0	45.3	27.4	22.9	9.2	54.8	35.0	14.3	10.7	88.9	49.7	54.3	2.6	38.0	
	20代	80.4	23.8	14.0	58.7	21.0	50.2	17.5	11.9	69.2	41.9	16.1	6.3	96.5	86.7	23.7	2.1	20.9		
	30代	82.8	27.0	14.9	51.8	31.4	62.1	26.8	17.7	68.9	47.1	24.1	14.3	98.3	77.7	36.2	4.0	34.0		
	40代	83.8	29.9	15.0	59.3	35.7	71.1	28.6	13.7	67.9	51.2	21.8	17.3	98.2	72.4	49.7	5.0	46.5		
	50代	83.0	27.7	16.5	53.6	36.9	71.1	32.1	8.5	69.5	47.2	15.8	16.7	92.7	49.9	63.7	2.7	51.1		
	60代	57.9	18.4	8.1	39.5	29.6	45.8	24.7	6.3	45.8	27.9	11.3	7.7	88.4	24.6	77.6	1.8	41.7		
	70歳以上	32.9	6.3	2.2	21.1	13.5	24.4	11.2	0.7	23.3	6.9	1.4	3.6	68.3	10.2	63.5	0.4	32.3		
	年代差	(50.9)	(23.6)	(14.3)	(38.2)	(23.4)	(46.7)	(20.9)	(17.0)	(46.2)	(44.3)	(22.7)	(13.7)	(30.0)	(76.5)	(53.9)	(4.6)	(30.2)		
利用意向率	全体	11.8	7.3	1.9	2.7	1.6	1.3	0.5	1.1	2.0	0.4	0.8	0.7	6.6	5.9	0.7	-	0.3		
	20代	25.2	16.8	4.9	4.9	2.8	3.5	1.4	2.8	2.8	0.7	1.4	1.4	2.8	2.8	-	-	-		
	30代	16.6	11.5	2.2	4.6	1.7	1.1	0.6	2.9	4.0	0.6	1.7	1.2	5.8	5.8	-	-	0.6		
	40代	13.2	7.3	2.3	2.7	2.7	2.3	0.9	1.4	1.4	0.9	-	0.9	5.4	5.4	-	-	0.5		
	50代	11.0	8.1	2.3	-	1.1	0.5	-	-	1.0	-	1.1	1.1	8.4	8.4	-	-	0.5		
	60代	7.6	4.1	1.4	3.6	0.4	0.5	0.5	-	2.2	-	1.4	-	10.3	9.0	1.4	-	0.4		
	70歳以上	3.4	1.1	-	1.1	1.1	0.7	-	-	1.1	0.4	-	-	6.2	4.0	2.2	-	-		
	年代差	(21.8)	(15.7)	(4.9)	(4.9)	(2.4)	(3.0)	(1.4)	(2.9)	(3.0)	(0.9)	(1.7)	(1.4)	(7.5)	(6.2)	(2.2)	-	(0.6)		

(注) 網かけ太字の部分は、全年代の中で最も数値の高いもの ※プレーヤー(再生機)およびレコーダー(録画機)

2. 今後の(新規)利用意向は、

- ・「パソコン(計)」は11.8%と、引き続き高い利用意向を維持している。全体の中で利用意向が最も高かったのは、「タブレット型パソコン」の7.3%であり、20、30代で1割台と高い利用意向を示している。
- ・次に高かったのは「4Kテレビ」で7.1%。現時

点での利用率は低いが、将来的な増加が見込まれる。

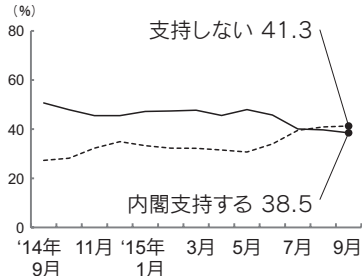
- ・以下、「スマートフォン」5.9%、「BSデジタル放送受信装置」4.0%、「CSデジタル放送受信装置」3.1%、「電子ブックリーダー」2.9%、「ノート/ブック型パソコン」2.7%となっている。

◇ 告知 板

9月の時事世論調査

9月の時事世論調査の結果、安倍内閣の支持率は前月の39.7%から1.2ポイント減少して38.5%となり、2012年末の政権復帰後、最低を更新した。不支持率は前月比0.4ポイント増えて41.3%。安全保障関連法案の国民の理解が進んでいないことや米軍基地の辺野古移設をめぐる沖縄県との対立などが影響したとみられる。

調査は全国の成人男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で9月4日から7日に実施。有効回収(率)は1,283(64.2%)。



この時期の国内の動きは、

原発再稼働：九州電力は川内原子力発電所1号機を再稼働させた。すべての原発が止まった「原発ゼロ」は約2年ぶりに解消。(8月11日)。

戦後70年談話：政府は臨時閣議で戦後70年の首相談話を決定し、安倍首相は「歴代内閣の立場は今後も不変」と表明(8月14日)。

実質GDP年1.6%減：内閣府が発表した4～6月期のGDP速報値は、物価変動の影響を除いた実質GDP前期比が0.4%減、年率換算で1.6%減となった。マイナスは3四半期ぶりで、個人消費と輸出の落ち込みが響いた(8月17日)。

こうのとり打ち上げ成功：国際宇宙ステーション(ISS)へ物資を運ぶ無人補給機こうのとり5号機を搭載したH2Bロケット5号機を種子島宇宙センターから打ち上げ、その後こうのとり5号機は予定通り地球周回軌道に投入され、打ち上げは成功した(8月19日)。

中国不安続く：中国景気減速へ

の不安から日経平均株価が前週末比895円安、ダウ工業株平均も一時1000ドル超下落(8月24日)。

維新の党分裂：橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事は、維新の党からの離党を表明(8月27日)。

国会周辺で大規模デモ：安全保障関連法案に反対する市民デモが国会議事堂前やその周辺で行われ、警察関係者によれば参加者は約3万3千人(8月30日)。

五輪エンブレム使用中止：デザイナー佐野研二郎氏が制作した2020年東京五輪・パラリンピックのエンブレムについて、大会組織委員会は使用を中止すると発表し、新しいエンブレムを再公募する方針(9月1日)。

東芝の不正会計2248億円：東芝は過去7年分の決算訂正を発表し、利益減額は税引き前損益で2248億円にのぼった。発表が遅れていた15年3月期決算も発表し、378億円の赤字となった(9月7日)。

国外では、

中国・天津で爆発事故：中国天津市の港湾部の倉庫で大規模な爆発が発生。天津港が一時閉鎖状態となり、死者56人以上、ケガ人700人超と報じられる(8月12日)。

中国、元安誘導：中国人民銀行は3日連続で人民元の基準値を切り下げ、元安相場への誘導を明確にした。この影響で、株価は世界的に同時安の様相。(8月13日)。

バンコクで爆発：タイの首都バンコク中心部で爆破テロとみられる大きな爆発があり、20人が死亡、日本人1名を含む100人以上が負傷した(8月17日)。

中国戦勝70年式典：習政権は抗日戦争勝利70年の記念式典を北京で実施し、戦勝国の立場を強調した。軍事パレードなどで強い中国を誇示、一方で兵力30万人削減も表明した。首脳の出席はロシア、韓国など20か国余り(9月3日)。

喫に難民数千人入国：オース

トリアとドイツは、ハンガリーに足止め状態となっていた難民の入国を緊急措置として認めると表明。中東やアフリカから欧州を目指す移民・難民が急増している問題を受け、EUも加盟国に難民受け入れの分担を義務づける割当制度を再協議する(9月5日)。

G20閉幕：トルコで開かれていた主要20か国・地域財務相・中央銀行総裁会議は、「通貨安競争の回避」や「米利上げに慎重を求める」などの共同声明を採択(9月5日)。

政党支持率 自民党は前月比0.8ポイント減の23.3%。民主党は0.7ポイント減の4.9%、公明党は0.2ポイント減の3.4%となった。維新の党は0.3ポイント増の1.9%、共産党は0.8ポイント減の1.2%だった。支持政党なしは63.5%で前月より2.5ポイント増加した。

政党支持率 (上段：9月、下段：8月)

	自民	維新	公明	次野	共産	生党	社民	その他	支持政党なし
9月	23.3	1.9	4.9	3.4	0.1	1.2	0.2	0.1	63.5
8月	24.1	5.6	1.6	3.6	0.0	2.0	0.1	0.5	61.0

国民の景気感 「良くなった」は前月比で2.3ポイント減少し7.6%、「悪くなった」は3.0ポイント増加して23.7%となった。この結果、時事世論景気指数は前月よりも9ポイント低下し123となった。

時事世論景気指数

年	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2007年	117.2	42.0	61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1						
14年	129	120	113	110	112	115								
15年	119	124	130	134	131	124	132	123						

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は前月より0.1ポイント減少して5.2%、「苦しくなった」も前月より1.8ポイント減の25.5%となった。